

ちょっと気になるデータ

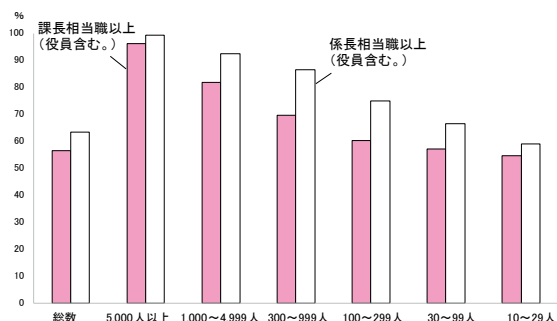
女性管理職についての統計

—平成30年度雇用均等基本調査から—

令和元年7月に、厚生労働省から「平成30年度雇用均等基本調査」の結果が公表された。ここでは、企業調査結果のうち、女性管理職についての統計を紹介する。

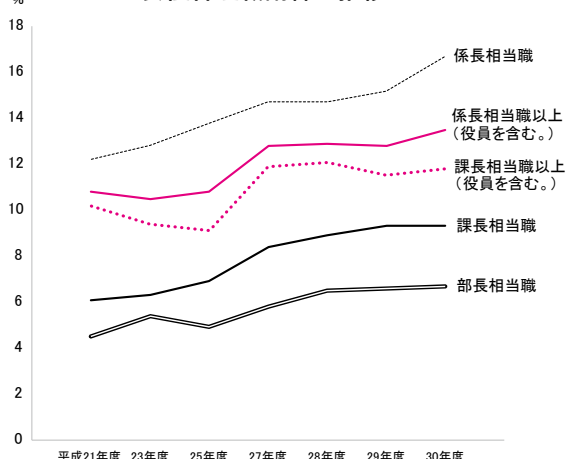
まず、女性管理職を有する企業割合をみると、係長相当職以上の女性管理職（役員を含む。）では63.2%（平成29年度60.6%）、課長相当職以上の女性管理職（役員を含む。）では56.3%（同54.1%）、となっており、いずれも前年度より上昇している。

企業規模別女性管理職を有する企業割合

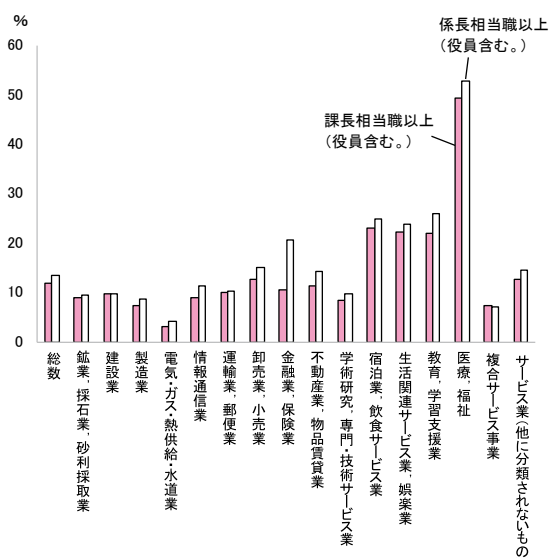


企業規模別にみると、係長相当職以上、課長相当職以上ともに5,000人以上でそれぞれ99.3%、96.3%と100%近くになっている一方で、10~29人ではそれぞれ59.0%、54.5%となっているなど、規模が大きい方が女性管理職を有する企業割合が

女性管理職割合の推移



産業別女性管理職割合



高くなっている。

次に、管理職に占める女性の割合についてみる。係長相当職以上（役員を含む。）では13.5%（平成29年度12.8%）、課長相当職以上（役員を含む。）では11.8%（同11.5%）、となっており、いずれも前年より上昇している。各役職についてみると、係長相当職では16.7%（同15.2%）、課長相当職では9.3%（同9.3%）、部長相当職では6.7%（同6.6%）となっている。

企業規模別にみると、係長相当職以上、課長相当職以上ともに、10~29人で最も高くなっている（順に23.1%、22.5%）。

産業別にみると、係長相当職以上は、「医療、福祉」で52.7%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」26.1%、「宿泊業、飲食サービス業」24.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」23.9%、課長相当職以上は、「医療、福祉」49.3%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」23.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」22.2%、「教育、学習支援業」21.9%などとなっている。

最後に、管理職に占める女性の割合の推移をみると、おおむね上昇傾向にある。

（調査部 統計解析担当）